



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀田 欣弘
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3254-2501

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	4,249	3.7	448	16.1	457	14.0	327	14.3
29年2月期第3四半期	4,099	3.1	535	30.2	531	30.7	382	38.9

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 329百万円 (12.6%) 29年2月期第3四半期 377百万円 (39.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	12.31	
29年2月期第3四半期	14.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	5,482	4,791	87.4	181.49
29年2月期	5,538	4,813	86.9	177.55

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 4,790百万円 29年2月期 4,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		7.00	7.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,842	7.6	671	0.1	668	0.6	451	3.8	17.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	32,237,249 株	29年2月期	32,937,249 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	5,844,056 株	29年2月期	5,844,056 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	26,580,163 株	29年2月期3Q	27,291,491 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学的リスクの高まりや米政権の政策の影響による世界経済の不確実性等、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境下、雇用情勢については企業収益の改善が続く中で採用意欲の回復傾向は継続しており、当社の戦略地域である静岡県においては平成29年11月の有効求人倍率が前年同月比0.19ポイント上昇の1.59倍となり、雇用環境は底堅く推移しております。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社主力事業である求人情報事業では、企業の採用意欲が継続している市場環境下、前連結会計年度に実施した愛知県内のエリア拡大に伴う新商品、新サービスの認知促進を図りました。既存商品、既存エリアにおいては、地域競争力の更なる強化を図るため、応募効果促進のための広告販促費の投下等、商品力の強化に努めました。また、属性に応じた求人ニーズに応えるべく、製造業を対象とした『工場のお仕事紹介フェア』や子育てママから就職、転職を希望する女性のための合同企業面談会『シゴトフェア Woman』等のリアルマッチングイベントの開催や介護業界やドライバー募集に特化した『DOMO（ドモ）リーフ』特別号を発行いたしました。

ペット関連事業においては、前連結会計年度に発行した『Wonderful Style（ワンダフルスタイル）』愛知版の認知促進施策として、『DOG（ドッグ）！フェスタ』を静岡県以外で初めて名古屋地域で開催いたしました。

前連結会計年度に開始しました学童保育事業においては、平成29年3月に静岡県浜松市に第2号校として「英語で預かる学童保育・プリスクール施設『Kids Duo（キッズデュオ）』佐鳴台」を開校いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は4,249百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。売上原価は、1,320百万円（前年同四半期比11.4%増）、販売費及び一般管理費は、2,479百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。営業利益は、商品力強化のための広告販促費、前連結会計年度に拡大・投入した新エリア、新商品に係る直接費用等が増加したため448百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。経常利益は457百万円（前年同四半期比14.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は327百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、前連結会計年度に愛知県内において販売エリアを拡大した無料求人誌『DOMO（ドモ）』あいち版や新たに3版を発行した『DOMOリーフ』の販売が堅調に推移し、また、ネット商品である正社員向け転職・就職サイト『JOB（ジョブ）』・求人情報サイト『DOMO NET（ドモネット）』の販売も増加したため、売上高は3,503百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は822百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において首都圏地域での販売量の増加や子育て主婦や学生に直接アプローチするダイレクトプロモーションの販売が伸張し、販促支援事業における売上高は783百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は118百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が5,482百万円(前連結会計年度末1.0%減)、負債が690百万円(前連結会計年度末比4.7%減)、純資産が4,791百万円(前連結会計年度末比0.4%減)となりました。また、自己資本比率は87.4%となりました。

資産の部では、流動資産が4,622百万円(前連結会計年度末比0.3%減)となりました。内訳として、現金及び預金が3,849百万円(前連結会計年度末比0.0%減)、売掛金が645百万円(前連結会計年度末比3.5%増)等となったためです。

固定資産は860百万円(前連結会計年度末比4.6%減)となりました。内訳として、有形固定資産が617百万円(前連結会計年度末比0.6%減)、無形固定資産が84百万円(前連結会計年度末比20.8%減)、投資その他の資産が158百万円(前連結会計年度末比9.1%減)となったためです。

負債は690百万円(前連結会計年度末比4.7%減)となりました。これは、未払金が474百万円(前連結会計年度末比4.2%増)、賞与引当金が32百万円(前連結会計年度末比60.8%減)等となったためです。

純資産は4,791百万円(前連結会計年度末比0.4%減)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が4,863百万円(前連結会計年度末比0.2%増)、自己株式の取得及び消却により自己株式が1,076百万円(前連結会計年度末は1,043百万円)となったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期業績予想につきましては、平成29年4月11日付「平成29年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表した業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,849,810	3,849,800
売掛金	623,092	645,192
その他	163,446	127,544
貸倒引当金	△300	△308
流動資産合計	4,636,049	4,622,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,871	161,134
土地	444,475	444,475
その他(純額)	18,674	11,617
有形固定資産合計	621,020	617,226
無形固定資産		
ソフトウェア	96,290	74,100
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	106,897	84,706
投資その他の資産		
その他	175,874	159,977
貸倒引当金	△1,250	△1,273
投資その他の資産合計	174,624	158,704
固定資産合計	902,541	860,637
資産合計	5,538,591	5,482,867
負債の部		
流動負債		
未払金	455,272	474,193
賞与引当金	84,178	32,968
その他	184,464	183,750
流動負債合計	723,914	690,911
固定負債		
繰延税金負債	1,296	—
固定負債合計	1,296	—
負債合計	725,211	690,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,854,517	4,863,448
自己株式	△1,043,669	△1,076,000
株主資本合計	4,807,271	4,783,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502	7,770
為替換算調整勘定	△1,362	△1,460
その他の包括利益累計額合計	3,139	6,310
非支配株主持分	2,968	1,774
純資産合計	4,813,379	4,791,955
負債純資産合計	5,538,591	5,482,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	4,099,617	4,249,469
売上原価	1,186,131	1,320,781
売上総利益	2,913,486	2,928,688
販売費及び一般管理費	2,378,080	2,479,693
営業利益	535,405	448,994
営業外収益		
受取利息	145	122
受取賃貸料	630	630
投資有価証券売却益	—	6,319
投資事業組合運用益	—	2,584
その他	2,690	2,702
営業外収益合計	3,466	12,357
営業外費用		
自己株式取得費用	1,906	1,904
為替差損	554	419
その他	5,020	1,865
営業外費用合計	7,481	4,190
経常利益	531,390	457,161
特別損失		
減損損失	—	4,768
特別損失合計	—	4,768
税金等調整前四半期純利益	531,390	452,393
法人税、住民税及び事業税	70,047	71,163
法人税等調整額	79,889	54,893
法人税等合計	149,937	126,056
四半期純利益	381,453	326,336
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△855	△1,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	382,308	327,466

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	381,453	326,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,592	3,268
為替換算調整勘定	△808	△163
その他の包括利益合計	△4,401	3,104
四半期包括利益	377,052	329,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,230	330,636
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,178	△1,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成29年4月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月14日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ128,883千円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成29年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が161,213千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,076,000千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,375,068	724,549	4,099,617	—	4,099,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	32,747	32,992	△32,992	—
計	3,375,313	757,297	4,132,610	△32,992	4,099,617
セグメント利益	938,663	102,012	1,040,675	△505,270	535,405

(注) 1. セグメント利益の調整額△505,270千円は、セグメント間取引消去5,455千円及び全社費用△510,725千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,503,891	745,578	4,249,469	—	4,249,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	37,600	37,600	△37,600	—
計	3,503,891	783,179	4,287,070	△37,600	4,249,469
セグメント利益	822,154	118,794	940,949	△491,954	448,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△491,954千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び全社費用△495,284千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報提供事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,768千円であります。